



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
 コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,035	6.3	523	329.9	508	115.5	506	—
2022年3月期	10,381	△0.2	121	—	236	—	11	—

(注) 包括利益 2023年3月期 596百万円 (—%) 2022年3月期 26百万円 (△61.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	36.95	—	5.5	3.7	4.7
2022年3月期	0.81	—	0.1	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,349	9,176	68.7	702.18
2022年3月期	14,250	9,357	65.7	670.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,176百万円 2022年3月期 9,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	710	△422	△1,034	4,230
2022年3月期	459	△313	△59	4,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	610.6	0.7
2023年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00	396	81.2	4.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		93.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,580	14.0	680	29.8	660	29.7	420	△17.1	32.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 20 ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,510,000株	2022年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	442,135株	2022年3月期	2,135株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,709,180株	2022年3月期	13,947,887株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,814	6.4	519	374.5	503	124.7	506	-
2022年3月期	10,164	△0.2	109	-	224	-	1	△90.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	36.91	-
2022年3月期	0.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,128	8,793	67.0	672.94
2022年3月期	13,946	9,056	64.9	649.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,793百万円 2022年3月期 9,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 当社は2023年5月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

※ 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことや、政府の「全国旅行支援」などにより、国内航空需要は順調な回復が見られました。国際航空需要についても、中国のゼロコロナ政策の影響を受けたものの、日本政府による出入国の水際対策が段階的に緩和された以降、回復が進んでいます。

一方、ウクライナ情勢の長期化や円安が急激に進行したこと等の影響を受け、エネルギー価格及び原材料価格の高騰や物価上昇により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況における当社業績は、動力供給事業、エンジニアリング事業は増収となり、売上高合計は110億35百万円と前期末比6億54百万円(6.3%)の増収となりました。

損益については、原材料費は増加しておりますが、継続して各種のコスト削減策を進め、営業利益は5億23百万円と前期末比4億1百万円(329.9%)の増益、経常利益は5億8百万円と前期末比2億72百万円(115.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6百万円と前期末比4億95百万円(4,336.3%)の増益となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に発生した固定資産の減損損失(特別損失)に加え、当連結会計年度に繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより税金費用が減少したことなどが影響し、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力供給事業

航空需要の回復により、国内線を中心に運航便数が大幅に回復したことで電力供給機会が増加し、売上高は42億67百万円と前期末比6億19百万円(17.0%)の増収となりました。

セグメント利益は、電力を始めとした原材料費は上昇しているものの、増便に伴う設備稼働の改善により、2億46百万円(前期末 セグメント損失1億13百万円)と前期末比3億59百万円の増益となり、黒字に転換しました。

② エンジニアリング事業

空港内の業務は特殊機械設備¹の稼働再開等による保守業務需要が高まったことにより増収となりました。加えて、空港外では EC 物販市場の堅調な伸びを受けて物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が拡大した結果、売上高は58億70百万円と前期末比1億60百万円(2.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え、コスト削減等により、12億88百万円と前期末比1億94百万円(17.8%)の増益となりました。

③ 商品販売事業

GSE²の販売が回復傾向にある一方で、フードカート販売は更新案件が減少したこと等により、売上高は8億98百万円と前期末比1億25百万円(12.3%)の減収となりました。

セグメント損失は、フードカート販売の減収が影響し、40百万円(前期末 セグメント利益37百万円)となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

² GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	第 57 期 2022 年 3 月期	第 58 期 2023 年 3 月期	対前期比 (%)	第 57 期 2022 年 3 月期	第 58 期 2023 年 3 月期	対前期比 (%)
動力供給事業	3,647	4,267	117.0	△113	246	—
エンジニアリング事業	5,710	5,870	102.8	1,093	1,288	117.8
商品販売事業	1,023	898	87.7	37	△40	—
合 計	10,381	11,035	106.3	1,016	1,494	146.9
全社費用*				894	970	108.4
営業利益*				121	523	429.9

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

なお、当連結会計年度の期首より、「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」としていた従来の報告セグメントを、「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」に変更いたしました。

また、前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分に組替えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前期末比 7 億 66 百万円 (9.7%) 減少の 71 億 36 百万円となりました。これは、現金及び預金が 7 億 42 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 33 百万円 (2.1%) 減少の 62 億 13 百万円となりました。これは、有形固定資産が 1 億 70 百万円、無形固定資産が 26 百万円減少し、投資その他の資産が 62 百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末比 9 億円 (6.3%) 減少の 133 億 49 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 7 億 19 百万円 (14.7%) 減少の 41 億 73 百万円となりました。これは、賞与引当金が 2 億 68 百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が 2 億 49 百万円、営業未払金が 90 百万円、未払費用が 53 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 81 百万円 (1.9%) 減少の 91 億 76 百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により 5 億 6 百万円増加し、剰余金の配当により 1 億 39 百万円、自己株式の取得により 6 億 38 百万円減少したこと等によります。

なお、2023 年 2 月に自己株式 3 億 19 百万円を消却したことに伴い、利益剰余金も減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末比7億42百万円（14.9%）減少の42億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期末比2億51百万円（54.7%）増加の7億10百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4億29百万円となり、減価償却費が6億56百万円、賞与引当金の減少額が2億68百万円、仕入債務の減少額が90百万円であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期末比1億9百万円（34.9%）増加の4億22百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が14百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期末比9億75百万円増加の10億34百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が6億38百万円、長期借入金の返済が2億49百万円、配当金の支払額が1億39百万円であったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	64.3	65.7	68.7
時価ベースの自 己資本比率 (%)	33.9	52.7	52.8	78.4
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率(年)	0.2	0.8	2.5	1.3
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ(倍)	473.1	413.4	83.9	142.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く外部環境として、新型コロナウイルス感染症分類が5類へ変更となったことにより、経済が正常化に向けて動き出し、国内航空需要は概ねコロナ前水準まで回復すると見込まれております。一方で国際航空需要については、アジア太平洋地域の回復が若干遅れると予測されており、動力供給事業の業績に一定の影響があることを見込んでおります。

なお、原材料費高騰については、2023年4月利用分より動力料金への価格転嫁を開始し、事業収支の改善を図って参ります。

エンジニアリング事業の売上は物流保守サービス分野での事業領域及び提供サービスの拡大とともに、そのノウハウを生かし、新たなビジネスモデルの構築に取り組みます。

また、既に推し進めている技術者のマルチスキル化に加え、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）に取り組み、更なる業務の効率化を行い、空港内の業務量の回復にも適切に対応いたします。

中期的には、航空業界のイベントリスクに備え、これまで以上に新規ビジネスの創出が経営課題となっています。当社技術力と環境社会へのさらなる貢献を推し進め、これまで培われた技術を活用し、従来の空港を主軸としたサービスにおいて質・量を高めるとともに、地方・海外空港への展開だけにとどまらず、空港外領域への展開や、環境×電気×DXにより新たな事業を創出することを推し進めます。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は125億80百万円と前期末比15億44百万円の増収、営業利益は6億80百万円と前期末比1億56百万円の増益、経常利益は6億60百万円と前期末比1億51百万円の増益を見通しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は4億20百万円と前期末比86百万円の減益を見通しておりますが、これは2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用が大幅に減少した反動によるものです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画(2022-2025年度)にて、株主の皆さまへの還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指しております。

本方針のもと、業績や財務状況等を総合的に勘案し、2022年10月27日に期末配当予想を5円増配し1株当たり10円に修正いたしました。2023年1月27日の業績予想の修正により更に15円を増配し、当期の年間配当予想は1株当たり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり30円(中間配当15円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。

また、新型コロナウイルス感染症を含め、パンデミックを引き起こす恐れのある新たな感染症等の発生・蔓延は、極めて重要なリスクの一つであると認識しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したものではなく、災害に関するリスク等、予見しがたいリスクも存在します。

① 動力供給事業

a 航空会社の運航計画等による影響

動力供給事業の売上は、航空各社の運航便数・機種及び地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 原材料費単価の変動等による影響

動力供給事業の売上に伴う原材料費の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。2023年4月利用分より動力料金への価格転嫁を開始することから、その影響は縮小しております。

c 初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。

当社の投資効果試算どおりに各空港の運航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。

② エンジニアリング事業

a 空港におけるIoT技術導入による影響

IoT技術導入に伴う省人化・自動化の加速等により、保守業務規模が縮小する可能性があります。

b 空港会社の施設整備計画等の遅延による影響

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品販売事業

他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症により、自動化/省人化が更に加速することも想定されますが、これを好機と捉えてビジネス機会の発掘に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

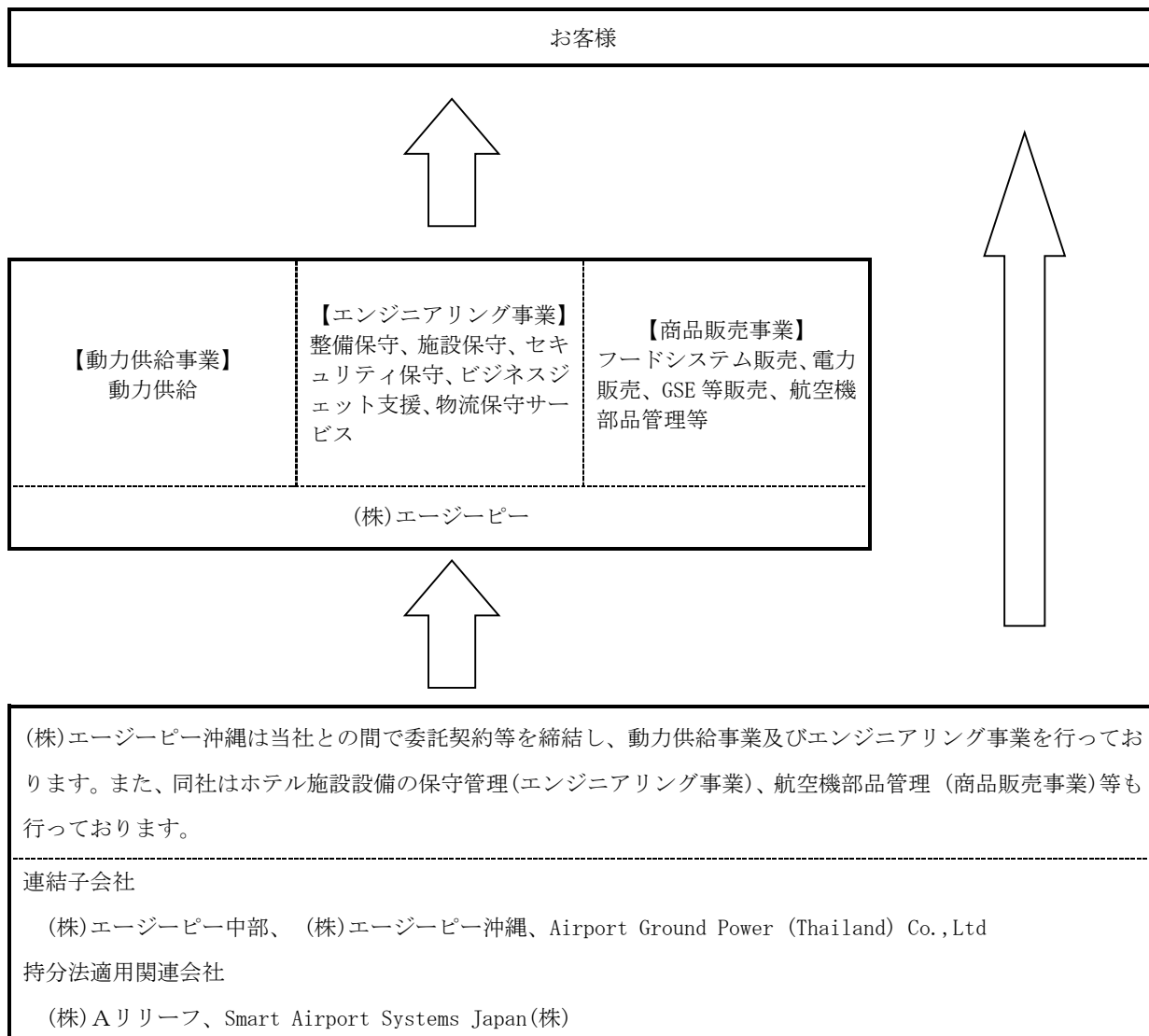
当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社2社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力供給事業、並びに空港内外の特殊設備、建物・諸設備およびセキュリティ機器の保守管理、ビジネスジェットの支援サービスを行うエンジニアリング事業を主な事業内容とし、更にフードシステム販売、GSE等販売等を含む商品販売事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内容	会社名
動力供給事業	・国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・整備保守 空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備）の保守管理業務 ・施設保守 建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 ・セキュリティ保守 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・ビジネスジェット支援 ビジネスジェットの格納庫駐機、機体クリーニング等サポート業務 ・物流保守サービス 空港外の特設設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務 	(株)エージーピー (株)エージーピー中部 (株)エージーピー沖縄 Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd
商品販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フードシステム販売 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・電力販売 ・GSE (Ground Support Equipment : 航空機地上支援機材) 等販売 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両及びブレーキクーリングカート等の製作販売、アフターサービス ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等 	(株)Aリリーフ Smart Airport Systems Japan(株)

(注) 上記事業のうち動力供給事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、エンジニアリング事業及び商品販売事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,972,709	4,230,689
営業未収入金	1,893,049	1,936,431
電子記録債権	96,195	8,818
商品及び製品	155,854	160,044
仕掛品	42,537	78,414
原材料及び貯蔵品	563,900	530,742
前払費用	165,639	161,138
その他	14,738	31,463
貸倒引当金	△1,556	△1,570
流動資産合計	7,903,069	7,136,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,379,335	11,506,072
減価償却累計額	△9,337,437	△9,542,782
建物及び構築物 (純額)	2,041,897	1,963,290
機械装置及び運搬具	10,864,676	10,700,507
減価償却累計額	△8,347,877	△8,473,280
機械装置及び運搬具 (純額)	2,516,799	2,227,226
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	27,612
減価償却累計額	△11,249	△13,346
リース資産 (純額)	19,907	14,266
建設仮勘定	53,480	268,348
その他	580,800	544,860
減価償却累計額	△543,682	△519,086
その他 (純額)	37,117	25,773
有形固定資産合計	4,779,810	4,609,513
無形固定資産		
ソフトウェア	53,617	85,191
ソフトウェア仮勘定	57,950	0
その他	9,822	9,628
無形固定資産合計	121,390	94,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	213,060	228,931
破産更生債権等	6,740	3,457
長期前払費用	11,057	8,172
敷金及び保証金	182,532	190,855
退職給付に係る資産	376,612	338,445
繰延税金資産	661,784	741,547
その他	1,145	1,145
貸倒引当金	△6,740	△3,457
投資その他の資産合計	1,446,192	1,509,099
固定資産合計	6,347,392	6,213,432
資産合計	14,250,462	13,349,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	853,545	762,721
1年内返済予定の長期借入金	249,864	271,164
リース債務	6,189	6,111
未払法人税等	48,444	39,968
未払消費税等	86,593	41,638
未払金	30,512	158,045
未払費用	175,554	122,010
賞与引当金	284,086	15,630
その他	40,579	34,935
流動負債合計	1,775,369	1,452,225
固定負債		
長期借入金	878,898	607,734
リース債務	15,902	9,790
製品保証引当金	1,323	1,504
退職給付に係る負債	2,163,195	2,044,366
資産除去債務	57,838	57,719
その他	242	242
固定負債合計	3,117,399	2,721,357
負債合計	4,892,769	4,173,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,142,466	7,190,576
自己株式	△816	△320,622
株主資本合計	9,295,100	9,023,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,882	13,465
為替換算調整勘定	4,229	9,051
退職給付に係る調整累計額	54,480	130,101
その他の包括利益累計額合計	62,592	152,619
純資産合計	9,357,692	9,176,023
負債純資産合計	14,250,462	13,349,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,381,548	11,035,899
売上原価	9,323,467	9,469,528
売上総利益	1,058,081	1,566,371
販売費及び一般管理費	936,211	1,042,511
営業利益	121,870	523,859
営業外収益		
受取利息	31	126
受取配当金	845	845
持分法による投資利益	—	2,058
受取補償金	7,701	4,850
雇用調整助成金	138,449	—
その他	5,448	5,638
営業外収益合計	152,475	13,518
営業外費用		
支払利息	5,466	4,891
減価償却費	12,713	10,753
補償関連費用	1,499	5,755
持分法による投資損失	7,537	—
棚卸資産廃棄損	2,972	3,444
障害者雇用納付金	6,250	—
その他	1,836	3,722
営業外費用合計	38,275	28,566
経常利益	236,070	508,811
特別利益		
固定資産売却益	4	147
投資有価証券売却益	5,900	—
特別利益合計	5,904	147
特別損失		
固定資産除却損	1,571	70,191
固定資産売却損	—	9,263
減損損失	178,579	—
災害による損失	5,089	—
特別損失合計	185,240	79,454
税金等調整前当期純利益	56,735	429,504
法人税、住民税及び事業税	57,400	40,208
法人税等調整額	△12,085	△117,366
法人税等合計	45,314	△77,158
当期純利益	11,420	506,662
親会社株主に帰属する当期純利益	11,420	506,662

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,420	506,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,301	9,583
為替換算調整勘定	2,438	4,822
退職給付に係る調整額	19,367	75,621
その他の包括利益合計	15,504	90,026
包括利益	26,925	596,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,925	596,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,131,045	△773	9,283,722
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,420		11,420
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,420	△42	11,378
当期末残高	2,038,750	114,700	7,142,466	△816	9,295,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,184	1,790	35,112	47,087	—	9,330,810
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						11,420
自己株式の取得						△42
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,301	2,438	19,367	15,504	—	15,504
当期変動額合計	△6,301	2,438	19,367	15,504	—	26,882
当期末残高	3,882	4,229	54,480	62,592	—	9,357,692

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,142,466	△816	9,295,100
当期変動額					
剰余金の配当			△139,478		△139,478
親会社株主に帰属する当期純利益			506,662		506,662
自己株式の取得				△638,880	△638,880
自己株式の消却			△319,074	319,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,109	△319,805	△271,696
当期末残高	2,038,750	114,700	7,190,576	△320,622	9,023,404

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,882	4,229	54,480	62,592	—	9,357,692
当期変動額						
剰余金の配当						△139,478
親会社株主に帰属する当期純利益						506,662
自己株式の取得						△638,880
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,583	4,822	75,621	90,026	—	90,026
当期変動額合計	9,583	4,822	75,621	90,026	—	△181,669
当期末残高	13,465	9,051	130,101	152,619	—	9,176,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,735	429,504
減価償却費	718,251	656,315
減損損失	178,579	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,437	△3,268
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△640	180
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,336	△23,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,365	51,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,773	△268,456
受取利息及び受取配当金	△876	△972
支払利息	5,466	4,891
持分法による投資損益 (△は益)	7,537	△2,058
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	9,115
有形固定資産除却損	1,571	70,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,530	47,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54,789	△6,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,586	△90,823
未収消費税等の増減額 (△は増加)	96	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177,377	△44,976
その他	18,137	△65,722
小計	376,842	762,834
利息及び配当金の受取額	876	972
利息の支払額	△5,476	△4,999
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	87,297	△47,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,539	710,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,176	△401,046
無形固定資産の取得による支出	△77,771	△5,593
有形固定資産の売却による収入	5	421
有形固定資産の除却による支出	△2,355	△5,749
敷金及び保証金の差入による支出	△2,080	△14,761
敷金及び保証金の回収による収入	8,609	6,437
その他	6,235	△2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,532	△422,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,964	△249,864
配当金の支払額	△225	△139,344
リース債務の返済による支出	△6,795	△6,189
自己株式の取得による支出	△42	△638,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,027	△1,034,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,025	4,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,004	△742,020
現金及び現金同等物の期首残高	4,883,705	4,972,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,972,709	※ 4,230,689

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー中部 (株) エージーピー沖縄
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

(株) Aリリーフ
Smart Airport Systems Japan (株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム販売に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他の事業に係る商品及び製品、仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③製品保証引当金
販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②退職給付の会計処理基準に関する事項
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ヘッジ方針
社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,808千円は、「棚卸資産廃棄損」2,972千円、「その他」1,836千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられ、今後はコロナ禍前の経済状況へと回復しつつある状況であります。

このような状況を鑑み、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社の事業活動への影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって、本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	4,972,709千円	4,230,689千円
現金及び現金同等物	4,972,709千円	4,230,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,062	73	—	2,135

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,739	5	2022年3月31日	2022年6月22日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000	—	440,000	13,510,000

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 440,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,135	880,000	440,000	442,135

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 880,000 株

自己株式の消却による減少 440,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,739	5	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	69,739	5	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326,696	25	2023年3月31日	2023年6月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力供給事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。

「エンジニアリング事業」は、空港内外の特殊設備並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務、受託手荷物検査装置の運用管理、ビジネスジェットの支援サービスを行っております。

「商品販売事業」は、フードカートの製作・販売、低圧・高圧電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」、「商品販売事業」に変更しております。

「エンジニアリング事業」には、整備保守・施設保守・セキュリティ保守・ビジネスジェット支援・物流保守サービスが含まれております。

「商品販売事業」には、フードシステム販売・電力販売・GSE等販売が含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,647,752	5,710,051	955,741	10,313,545
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,647,752	5,710,051	955,741	10,313,545
その他の収益	—	—	68,003	68,003
外部顧客への売上高	3,647,752	5,710,051	1,023,744	10,381,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,647,752	5,710,051	1,023,744	10,381,548
セグメント利益又は損失 (△)	△113,779	1,093,513	37,002	1,016,736
セグメント資産	5,474,659	1,309,512	993,252	7,777,424
その他の項目				
減価償却費	667,893	10,042	19,513	697,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,078	—	106,547	214,626

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	4,267,257	5,870,338	822,194	10,959,790
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,267,257	5,870,338	822,194	10,959,790
その他の収益	—	—	76,109	76,109
外部顧客への売上高	4,267,257	5,870,338	898,304	11,035,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,267,257	5,870,338	898,304	11,035,899
セグメント利益又は損失 (△)	246,172	1,288,368	△40,541	1,494,000
セグメント資産	5,408,039	1,319,073	864,934	7,592,047
その他の項目				
減価償却費	607,855	6,715	12,163	626,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,152	4,823	14,270	493,246

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計	1,016,736	1,494,000
全社費用(注)	△894,866	△970,140
連結財務諸表の営業利益	121,870	523,859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計	7,777,424	7,592,047
全社資産(注)	6,473,037	5,757,558
連結財務諸表の資産合計	14,250,462	13,349,605

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	697,450	20,801	718,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,626	71,293	285,919

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	626,734	29,581	656,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493,246	1,807	495,054

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
電力供給設備等	建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定・機械装置等	成田空港・羽田空港	178,579

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、空港整備計画の変更や見直しや、後継機種の発表・販売などにより今後の使用が見込めないと判断した建設仮勘定や機械装置等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額 178,579 千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建設仮勘定 160,580 千円、ソフトウェア仮勘定 13,149 千円、機械装置 4,848 千円であります。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、収益認識に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 670.90円	1株当たり純資産額 702.18円
1株当たり当期純利益 0.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 36.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,357,692	9,176,023
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,357,692	9,176,023
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,510
普通株式の自己株式数(千株)	2	442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,947	13,067

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,420	506,662
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,420	506,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。